

令和7年度  
保険者機能強化推進交付金及び  
介護保険保険者努力支援交付金  
に係る評価結果について

# 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

## 1 事業の目的

- 平成29年の地域包括ケア強化法の成立を踏まえ、客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブとして、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、保険者（市町村）による高齢者の自立支援、重度化防止の取組や、都道府県による保険者支援の取組を推進。
- 令和2年度からは、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより、これらの取組を強化。

## 2 事業内容

- 各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村支援の取組に対し、評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。  
※ 介護保険保険者努力支援交付金（消費税財源）は、上記の取組の中でも介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業）に用途範囲を限定。

### 【交付金の配分に係る主な評価指標】

#### （保険者機能強化推進交付金）

- ①事業計画等等によるPDCAサイクルの構築状況
- ②介護給付の適正化の取組状況
- ③介護人材確保の取組状況

#### （介護保険保険者努力支援交付金）

- ①介護予防日常生活支援の取組状況
- ②認知症総合支援の取組状況
- ③在宅医療介護連携の取組状況

### 【交付金の活用方法】

介護保険特別会計に充当し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業など、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な事業を充実。

⇒本市では、この交付金を介護予防や地域支援の体制づくり事業に係る「第1号保険料負担の軽減」に活用しています。

### 【補助率・単価】

定額（国が定める評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を配分）

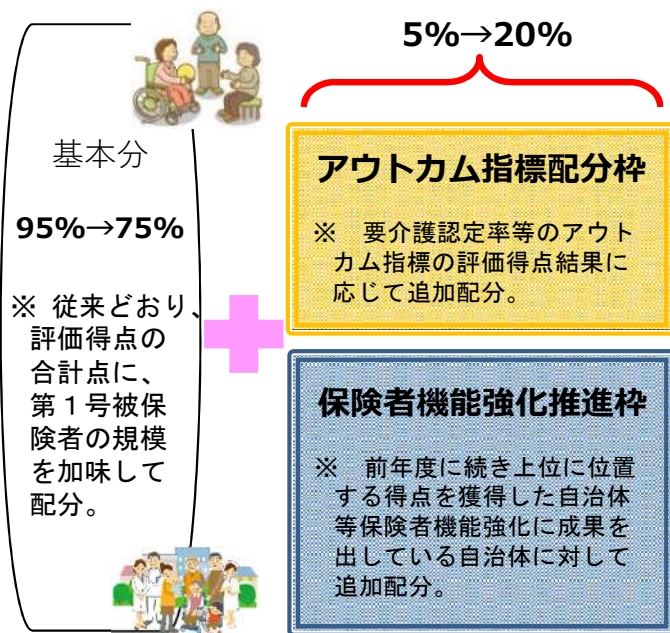
# 保険者機能強化推進交付金の見直し

## 1 事業の目的

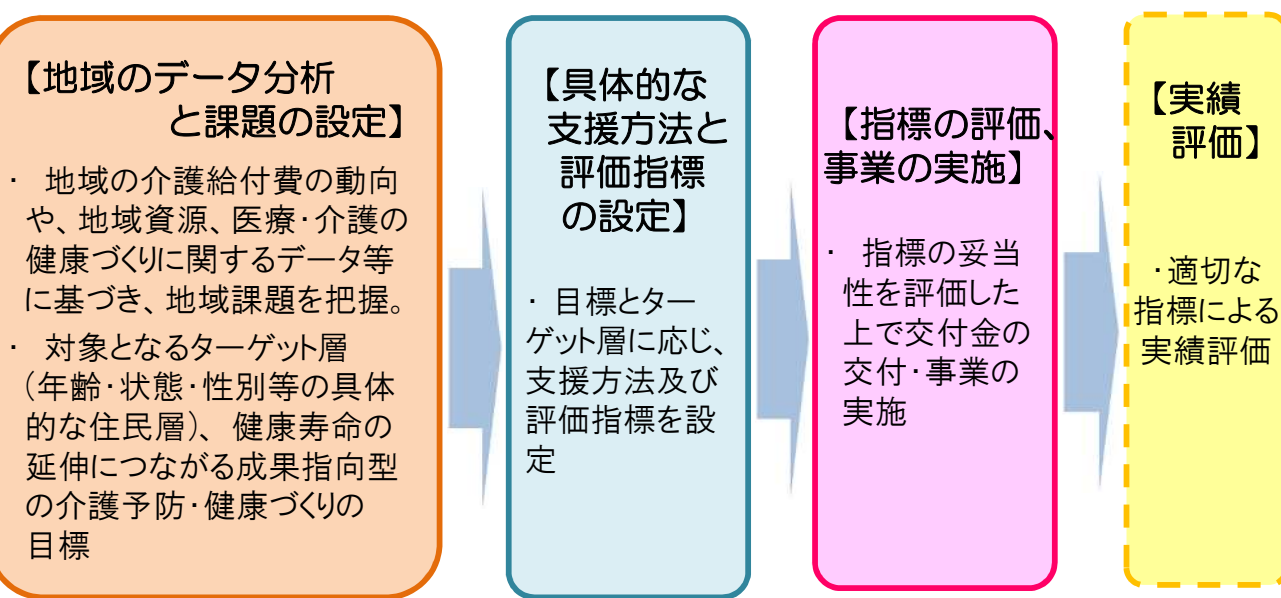
- 保険者機能強化推進交付金については、令和5年度において、令和4年度秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカム指標に関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の重点化・縮減等の見直しを実施した。
- 令和6年度においては、交付金の配分に当たって、保険者機能強化に取り組む自治体に対するインセンティブを一層強化し、メリハリの効いた交付金配分を行う観点から、**要介護認定率の改善等アウトカムの状況が上位に位置する自治体**や、**評価得点が複数年にわたり上位に位置する自治体**など、一定の要件に該当する自治体に対し、追加的な配分を行う枠組みを取り入れたところであり、令和7年度においては、この**アウトカム指標等に着目した配分の拡充**を行う(①)。
- 併せて、今般、地域包括ケアの構築に向けた基盤整備や取組の充実に既に一定程度取り組んでいる保険者を対象として、さらなる健康寿命の延伸に向け、**地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組み**を構築する(②)。

## 2 見直しの内容

### ① アウトカム指標等に着目した配分の拡充



### ② 成果指向型の保険者機能強化に向けた支援の構築(新規) 5%



# 令和 7 年度における保険者機能強化推進交付金等の配分について

- 令和 7 年度における保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の配分については、**保険者機能強化推進交付金の見直しとして、アウトカム指標配分枠及び保険者機能強化推進枠の配分を拡充するとともに、新たに別枠で成果指向型配分枠を設定する**ものとする。
- ① **基本配分枠**・・・従来どおり令和 7 年度評価指標に基づく得点結果に応じて配分
  - ② **追加配分枠**・・・成果を出している自治体に対する交付額のメリハリ付けを強化する観点から、「アウトカム指標配分枠」及び「保険者機能強化推進枠」を設定
  - ③ **成果指向型配分枠**・地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組みを設定

		令和7年度 予算案	既存配分枠			
			基本配分枠		追加配分枠	成果指向型配分枠
			(75%相当)			
保険者機能強化 推進交付金	都道府県分	502,586千円	380,000千円	95,000千円	27,586千円	
	市町村分	9,549,149千円	7,220,000千円	1,805,000千円	524,149千円	
介護保険保険者 努力支援交付金			(95%)	(5%)		
	都道府県分	1,000,000千円	950,000千円	50,000千円		
	市町村分	19,000,000千円	18,050,000千円	950,000千円		
合計		約301億円	266億円	29億円	約6億円	



# 令和7年度保険者機能強化推進交付金評価指標

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
保険者機能強化推進交付金	<b>目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする</b> 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価 1 今年度の評価得点の改善率 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	<b>目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</b> 1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	<b>目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する</b> 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
	<b>目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する</b> 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝えるための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	



# 令和7年度保険者保険者努力支援交付金評価指標

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(仲間・アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
介護保険保険者努力支援交付金	<b>目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する</b> 1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価 2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価 3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価 4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態等の把握・分析等の取組状況を評価 5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価 6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価 7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数 2 地域包括支援センター事業評価の達成状況 3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数) 4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率 5 高齢者のポイント事業への参加率 6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数 8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合 9 総合事業における多様なサービスの実施状況	<b>目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</b> 1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	<b>目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する</b> 1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価 2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価 3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数 2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数 3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	
	<b>目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する</b> 1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価 2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価 3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価	1 入退院支援の実施状況 2 人生の最終段階における支援の実施状況	

### 3. 令和7年度 評価指標(点数)の状況

#### ○保険者機能強化推進交付金

令和7年度 交付金決定額 10,484,000円(前年度10,484,000円)

評価指標	保険者機能強化推進交付金				
	項目数	配点	天草市 得点	全 国 平均点	熊本県 平均点
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする					
(ⅰ)体制・取組指標群	4項目	64点	64点	49.45点	53.13点
(ⅱ)活動指標群	3項目	36点	24点	9.96点	10.00点
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する					
(ⅰ)体制・取組指標群	2項目	68点	68点	47.34点	56.58点
(ⅱ)活動指標群	2項目	32点	32点	18.07点	24.27点
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する					
(ⅰ)体制・取組指標群	2項目	64点	58点	38.86点	35.69点
(ⅱ)活動指標群	3項目	36点	15点	7.74点	6.80点
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む					
成果指標群	5項目	100点	55点	47.84点	45.67点
合 計 評 価 点 数	21項目	400点			
得 点 率			79.0%	54.8%	58.0%
順 位	全国1,741市町村中		28位		
	県内45市町村中		2位		

## ○介護保険保険者努力支援交付金

令和7年度 交付金決定額 21,726,000円(前年度21,726,000円)

評価指標	介護保険保険者努力支援交付金				
	項目数	配点	天草市 得点	全 国 平均点	熊本県 平均点
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する					
(ⅰ)体制・取組指標群	7項目	52点	52点	35.12点	41.07点
(ⅱ)活動指標群	9項目	48点	32点	20.16点	23.60点
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する					
(ⅰ)体制・取組指標群	3項目	64点	59点	33.34点	30.07点
(ⅱ)活動指標群	3項目	36点	21点	13.16点	18.73点
目標Ⅲ 在宅医療介護連携の体制を構築する					
(ⅰ)体制・取組指標群	3項目	68点	68点	53.30点	55.27点
(ⅱ)活動指標群	2項目	32点	8点	12.82点	9.64点
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む					
成果指標群	5項目	100点	55点	47.84点	45.67点
合 計 評 価 点 数	32項目	400点	295点	215.75点	224.04点
得 点 率			73.8%	53.9%	56.0%
順 位	全国1,741市町村中		25位		
	県内45市町村中		2位		

※保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の得点の合計 611点(R6:581点)

全国平均点:435点 順位:全国1,741市町村中 17位(R6:56位)

県平均点:456点 順位:県内45市町村中 2位(R6:2位)



# 令和7年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の概要

- 2025年（令和7年度）における保険者機能強化推進交付金等の配分に活用するため、国において令和7年度評価指標を定め、これに基づき、1,741市町村が自らの取組等について評価を行った結果は、次のとおりである。

【平均点】 **435.0点**（800点満点） 【R6：422.4点（800点満点）】

【平均得点率】 **54.4%** 【R6：52.8%】

【得点トップ】 **荒尾市（熊本県）647点**（80.9%） 【R6：小松市（石川県）の663点（得点82.9%）】

- 令和7年度評価結果においては、市町村における取組が進んだためか、平均得点率等について、ほぼ前年度を上回る結果となった。
- 分野別に見ると、支援の目標Ⅲ（在宅医療介護連携関連）の得点率が最も高く、支援の目標Ⅱ（認知症総合支援関連）の得点率が最も低い。

		保険者機能強化推進交付金											介護保険保険者努力支援交付金											合計			
		目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿			目標Ⅱ 公平・公正な給付を行う体制の構築			目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備			目標Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活（アウトカム指標群）	推 進 交 付 金 合 計	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援の推進			目標Ⅱ 認知症総合支援の推進			目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の構築			目標Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活（アウトカム指標群）	努 力 支 援 交 付 金 合 計				
		体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計			体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計						
R7	配点	64	36	100	68	32	100	64	36	100	100	400	52	48	100	64	36	100	68	32	100	100	400	380	220	200	800
	平均点	49.5	10.0	59.4	47.3	18.1	65.4	38.9	7.7	46.6	47.8	219.3	35.1	20.2	55.3	33.3	13.2	46.5	53.3	12.8	66.1	47.8	215.8	257.4	81.9	95.7	435.0
	平均得点率	77.3%	27.7%	59.4%	69.6%	56.5%	65.4%	60.7%	21.5%	46.6%	47.8%	54.8%	67.5%	42.0%	55.3%	52.1%	36.6%	46.5%	78.4%	40.1%	66.1%	47.8%	53.9%	67.7%	37.2%	47.8%	54.4%
	中央値	52	9	62	52	20	68	40	6	48	50	224	37	20	57	34	12	47	58	14	71	50	222	266	81	100	446